



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 25 日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6440

本社所在地 東京都

(URL <http://www.juki.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 中村 和之

TEL (03)3480 - 1111

問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	120,625	1.7	7,711	25.1	3,815	75.7
15 年 3 月期	118,556	3.8	6,165	86.7	2,171	883.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	866	-	8 47	-	32.3	3.0	3.2
15 年 3 月期	3,230	-	31 91	-	73.0	1.5	1.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 101,316,630 株 15 年 3 月期 101,347,114 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	118,562	3,259	2.7	32 18
15 年 3 月期	139,011	2,113	1.5	20 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 101,309,833 株 15 年 3 月期 101,323,423 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	18,829	5,254	24,649	11,533
15 年 3 月期	20,360	2,814	14,817	12,659

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 2 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

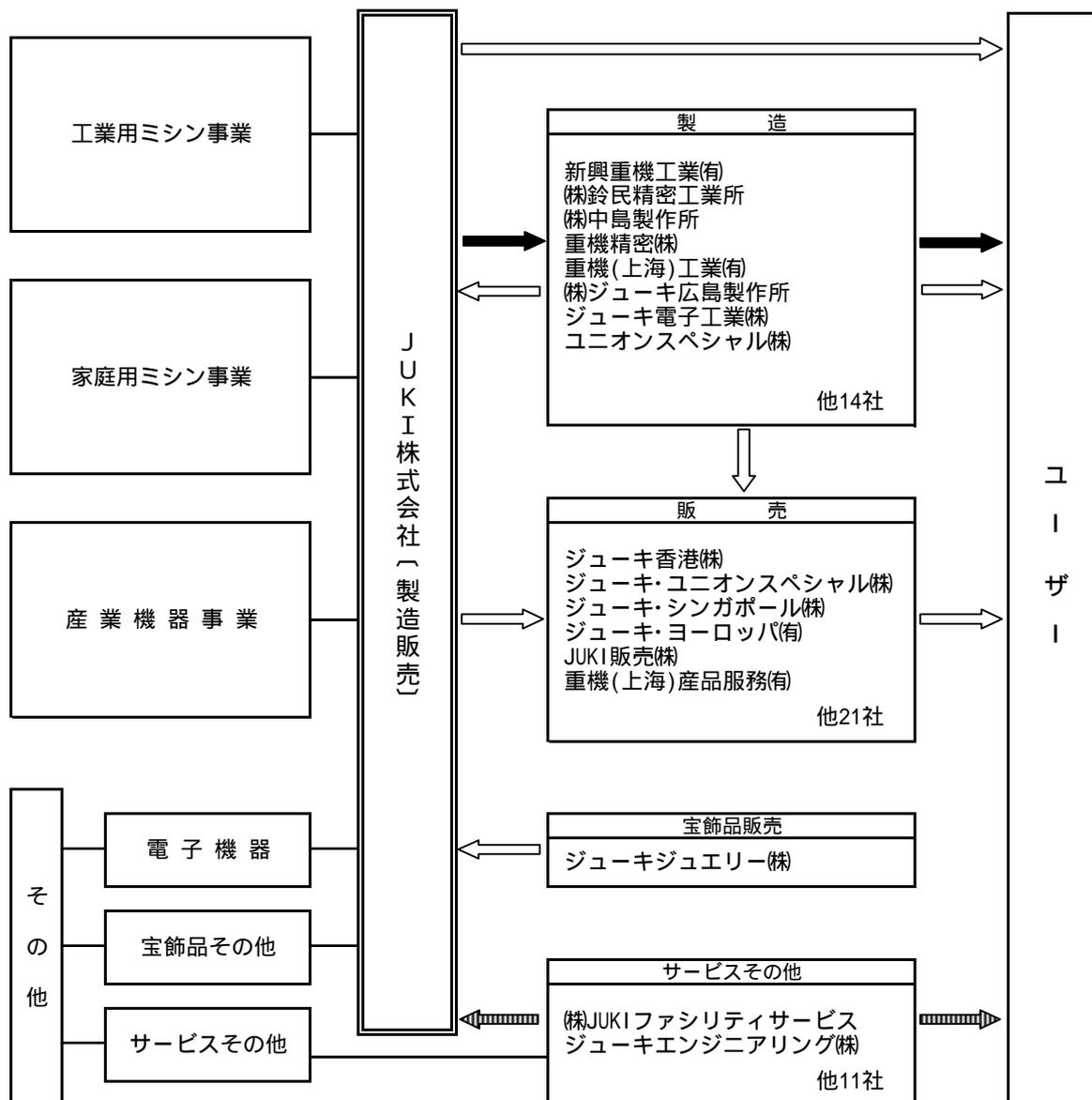
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,000	3,500	1,800
通期	124,000	8,200	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 42 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、JUKI株式会社(当社)及び関係会社63社(子会社58社、関連会社5社)で構成されており、工業用マシン、家庭用マシン及び産業機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、お客様に信頼される優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である、「総合品質経営」の推進を通して、自らの企業価値を高めたいと考えております。

60年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことであります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、安定した配当を行うことで、株主の皆様の信頼を得ることを基本方針としております。しかしながら、当期においては利益の水準ならびに連結欠損金が解消できない財務面の状況などを勘案し、誠に遺憾ながら期末配当は見送らせていただきたく存じます。

また、内部留保資金については、研究開発投資や設備投資を中心に充当し、事業体質の改善を進め、将来にわたる株主利益の確保に資する所存であります。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成14年度からスタートした3ヶ年中期経営計画では「利益とキャッシュフローの同時追求」を基本方針に掲げ、以下の5項目の基本方策をスピーディに展開し、グループの経営基盤の強化に取り組んでおります。

1) 事業構造改革

工業用マシン事業はアパレル加工で世界第一位の中国における生産・販売両面での事業を一段と強化します。また、産業機器事業においても中国を中心に販売サービス体制を強化し売上拡大をはかります。

一方、関係会社などが行う事業の内、競争力が劣るものについては、これまで縮小・撤退あるいは再編を進めて来ましたが、今後は、関係会社との連携のもと、グループのコア技術を活用した新規事業分野の育成・拡大への取り組みを一段と強化してまいります。

2) 財務構造改革

グループ全体の資産構造の見直しを進め、資本効率の更なる向上を図ります。また、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の活用により、更にリードタイムの短縮、そして在庫圧縮等を進め、有利子負債を一段と削減してまいります。

3) コスト構造改革

グループ全体であらゆる機能のコストを見直しトータルコストを削減する V-30 プランのスピードアップに徹底して取り組みます。工業用マシン及び家庭用マシン事業では中国での現地生産を加速し、また産業機器事業では国内製造拠点を集約することで、労務コスト及び部品コストの削減などにも積極的に取り組んでおります。

4) ブランド強化

魅力ある新製品の開発、そして製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の徹底により、お客様に信頼していただける「JUKI」ブランドの強化に努めてまいります。

具体的には三次元 CAD(コンピュータ支援設計)と PDM(製品データ管理)システムのリンケージ

により、効率的な設計開発を推進し、また品質保証システム ISO-9001 及び環境マネジメントシステム ISO-14001 についてもグループワイドの取り組みを展開しております。

今後とも、企業活動全般にわたり、省資源・省エネルギーを推進し、環境に配慮した技術開発、製品開発に努めてまいります。

5) 人材育成・技術力・知的所有権の強化

上記ブランド力の強化に加え、人材・技術力・知的所有権を強化することにより、メーカーとしての競争力向上に努めます。

具体的には事業のグローバル化に即した人材の育成及び現地化の促進など、グループ経営戦略に基づく人事政策を推進し、グループ全体での販売力・生産技術力・開発技術力を強化いたします。更に海外市場における知的所有権の確保を強化することにより、グローバル企業としての価値向上に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) 基本的な考え方

当社はグループ経営管理力の向上と業務執行力の強化を狙いとして、執行役員制度とチーフオフィサー(機能別担務役員)制度を導入しておりますが、今後とも本体制を基本として、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、更なる経営の効率化と質の向上を図ってまいります。

また、株主、投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開により、経営の透明性確保に一段と努力してまいりたいと考えております。

2) 施策等の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について

取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会の配下に経営戦略会議があり、経営に関する基本方針、戦略等について討議・決定いたします。経営戦略会議に付議された事項の内、特に重要な事項については取締役会で意思決定いたします。経営戦略会議には取締役・チーフオフィサーはもとより、担当執行役員などの部門責任者も出席し、様々な角度から活発な議論を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況について

当社では監査役制度を採用しております。監査役は取締役会のほか、社内の重要会議に積極的に参加して取締役及び執行役員の職務執行について厳正中立な監視を行っております。

なお、取締役は5名、執行役員は13名であります。取締役は全員が執行役員を兼務しております。また、監査役は4名のうち社外監査役は2名であります。

また、企業倫理と経営の健全化の重要性を認識し、今年3月にはコンプライアンス委員会の設置と社員行動規範相談制度(内部通報制度)を制定し、内部統制システムの整備も進めております。その他、企業を取り巻く様々なリスク状況の把握とその対処のために危機管理委員会を設置しており、グループを挙げて危機管理体制の強化に努めております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

業績全般の概況

当期は緩やかな景気回復により、国内需要も底堅さを増しつつあり、海外では、米国景気も本格的な回復基調にあるものと思われます。しかしながら、混沌とした中東情勢など、景気の先行き懸念材料を残したまま、極めて不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当グループは徹底したコスト削減をすすめるとともに、棚卸資産の圧縮、遊休不動産や投資有価証券の売却などにより、有利子負債を圧縮するなど、財務体質の改善に努めてまいりました。その結果、当期の連結売上高は1,206億2千5百万円(対前年度比1.7%増)、連結経常利益は38億1千5百万円(対前年度比75.7%増)となりました。また不動産売却などによる特別利益がありましたが、棚卸資産の評価損などの特別損失を計上いたしました結果、連結当期純利益は8億6千6百万円(前年度は32億3千万円の損失)となりました。

セグメント別の概況

()工業用マシン事業

国内では、依然としてデフレ不況下での設備投資抑制などの影響を受け、中国市場も上半期においてSARS(重症急性呼吸器症候群)に見舞われるなど売上が伸び悩み、また、前年度に比べ円高で推移したこともあって、工業用マシン事業全体の連結売上高は596億7百万円(対前年度比11.6%減)となりました。

生産面では、中国での部品調達を活発に行い、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)による在庫調整も順調に進み、コスト低減と棚卸資産の圧縮に成果を挙げております。

()家庭用マシン事業

国内では緩やかな景気回復の兆しは見えるものの、個人消費の本格的な回復には程遠い状況で推移いたしました。最高級大型刺繍縫いコンピュータマシンを中心とした訪問販売は、営業品質の向上をモットーに積極的な販売活動を展開してまいりました。一方、海外では米国経済が回復基調にあるものの、OEM販売が伸び悩むなど、連結売上高は135億9千1百万円(対前年度比3.6%減)となりました。

()産業機器事業(チップマウンター等)

国内では、厳しい価格競争はあるものの、デジタル家電業界を中心とした設備投資意欲は徐々に回復の兆しを見せ、また、中国での販売も好調に推移いたしました結果、連結売上高は175億9千2百万円(対前年度比57.0%増)となりました。

()その他(宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等)

宝飾品、光関連機器などは売上が伸び悩みましたが、アミューズメント機器関連は、国内での活発な受注に支えられ売上高を伸ばしました。その結果、連結売上高は298億3千3百万円(対前年度比15.6%増)となりました。

2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の本格回復が期待されるものの、中東情勢など不安定要素もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような見通しのもと、当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づく次期の連結業績を下記のとおり予想しております。

	中間期	通 期
売 上 高	630 億円	1,240 億円
経常利益	35 億円	82 億円
当期純利益	18 億円	45 億円

2. 財政状態

1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは 188 億 2 千 9 百万円の増加(前年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 203 億 6 千万円の増加)となりました。棚卸資産の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、52 億 5 千 4 百万円の増加(前年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 28 億 1 千 4 百万円の減少)となりました。固定資産の売却などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより 246 億 4 千 9 百万円の減少(前年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 148 億 1 千 7 百万円の減少)となりました。

2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、減価償却費をほぼ当期並みとし、さらに売上債権及び棚卸資産の圧縮を進めてまいります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、生産設備等の合理化投資などを予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当グループの体質改善をさらに進め、有利子負債の削減を図ってまいります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、ほぼ当期並みとなる見込みであります。

3) 財務指標

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	5.0	3.1	4.3	1.5	2.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	9.5	22.7	13.8	20.0	30.0
債務償還年数(年)	28.0	34.3	-	5.1	4.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	1.3	-	7.5	8.0

(単位：百万円)

有利子負債残高	156,004	120,355	119,289	104,034	79,336
営業キャッシュ・フロー	5,580	3,506	1,438	20,360	18,829

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている

全ての負債を対象としております。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	期 別 当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日	増 減
流 動 資 産	81,529	99,097	17,568
現金及び預金	13,709	16,459	2,749
受取手形及び売掛金	22,741	24,883	2,142
有 価 証 券	40	437	397
棚 卸 資 産	42,279	52,698	10,418
繰 延 税 金 資 産	2,211	2,125	85
そ の 他	3,173	5,600	2,427
貸 倒 引 当 金	2,626	3,107	481
固 定 資 産	37,032	39,910	2,877
(有形固定資産)	(21,705)	(24,042)	(2,336)
建物及び構築物	9,020	10,164	1,143
機械装置及び運搬具	4,341	4,916	575
工具器具備品	2,314	2,145	168
土 地	5,955	6,317	361
建設仮勘定	73	498	425
(無形固定資産)	(2,829)	(2,361)	(467)
(投資その他の資産)	(12,497)	(13,506)	(1,008)
投資有価証券	5,753	5,121	631
長期貸付金	1,716	1,114	602
長期前払費用	655	865	209
繰 延 税 金 資 産	2,447	4,103	1,656
そ の 他	2,943	3,376	432
貸 倒 引 当 金	1,018	1,074	56
繰 延 資 産	-	3	3
創 立 費	-	1	1
社 債 発 行 費	-	1	1
資 産 合 計	118,562	139,011	20,448

(単位：百万円)

負債・少数株主持分・資本の部				
科 目	期 別	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日	増 減
流動負債		84,387	95,893	11,506
支払手形及び買掛金		19,074	14,844	4,229
短期借入金		54,722	69,340	14,617
未払費用		4,341	4,241	100
未払法人税等		1,287	274	1,013
予約前受金		1,633	1,620	12
預り金		432	533	101
賞与引当金		1,158	1,304	146
その他の		1,737	3,733	1,996
固定負債		30,472	40,495	10,022
社債		500	500	-
長期借入金		24,113	34,193	10,079
退職給付引当金		5,250	4,976	273
役員退職慰労引当金		210	244	34
その他の		398	580	181
負債合計		114,859	136,388	21,528
少数株主持分		442	509	66
資本金		9,941	9,941	-
資本剰余金		6,900	6,900	0
利益剰余金		9,229	10,088	859
その他有価証券評価差額金		329	1,058	1,388
為替換算調整勘定		4,665	3,569	1,096
自己株式		17	12	5
資本合計		3,259	2,113	1,146
負債・少数株主持分・資本合計		118,562	139,011	20,448

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	120,625	100.0	118,556	100.0	2,069	1.7
売上原価	78,914	65.4	74,947	63.2	3,966	5.3
売上総利益	41,711	34.6	43,608	36.8	1,897	4.4
販売費及び一般管理費	33,999	28.2	37,442	31.6	3,442	9.2
営業利益	7,711	6.4	6,165	5.2	1,545	25.1
営業外収益						
受取利息	138		171		33	
受取配当金	62		60		1	
受取手数料	199		153		45	
受取地代家賃	304		116		187	
その他	731		1,095		363	
計	1,436	1.2	1,598	1.3	161	10.1
営業外費用						
支払利息	2,358		2,712		353	
有形売却損	249		167		81	
割賦債権割引料	1,080		1,553		472	
為替差損	1,328		646		681	
その他	316		512		196	
計	5,333	4.4	5,592	4.7	259	4.6
経常利益	3,815	3.2	2,171	1.8	1,643	75.7
特別利益						
固定資産売却益	1,468		2,223		754	
厚生年金基金解散益	-		1,962		1,962	
投資有価証券売却益	986		8		977	
その他	430		-		430	
計	2,884	2.4	4,195	3.5	1,310	31.2
特別損失						
固定資産売却及び除却損	333		314		18	
投資有価証券売却損	209		1,923		1,713	
投資有価証券評価損	11		77		66	
貸倒引当金繰入額	-		396		396	
特別退職金	174		142		32	
棚卸資産処分損	311		2,492		2,180	
棚卸資産評価損	1,775		311		1,463	
営業権償却額	-		517		517	
連結調整勘定償却額	-		1,061		1,061	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		28		28	
その他	379		158		220	
計	3,195	2.7	7,424	6.2	4,228	57.0
税金等調整前当期純利益	3,504	2.9	1,057	0.9	4,561	-
法人税、住民税及び事業税	1,985	1.7	1,190	1.0	795	
法人税等調整額	567	0.5	946	0.8	378	
少数株主利益	84	0.0	37	0.0	47	
当期純利益	866	0.7	3,230	2.7	4,097	-

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,900		6,900
資本剰余金期末残高		6,900		6,900
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		10,088		6,853
利益剰余金増加高				
当期純利益	866	866	-	-
利益剰余金減少高				
役員賞与	3		3	
当期純損失	-		3,230	
連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高	4	7	-	3,234
利益剰余金期末残高		9,229		10,088

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		3,504	1,057
減価償却		3,389	4,033
営業権償却		-	517
連結調整勘定償却		0	1,325
貸倒引当金の増減		315	267
退職給付引当金の増減		248	1,303
賞与引当金の増減		153	55
受取利息及び受取配当		200	232
為替差損		2,358	2,712
投資有価証券売却損		1,103	204
投資有価証券売却益		11	77
投資有価証券売却損		986	8
有形及び無形固定資産売却益		209	1,923
有形及び無形固定資産除却損		1,468	2,223
特別退職金の支払額		330	314
売卸債権の増加額		174	142
棚卸資産の減少額		565	442
仕入債務の増加額		8,180	6,234
未払消費税等の増加額		4,333	4,212
割引手形の増減額		60	245
役員賞与の支払額		1,358	107
その他		3	3
の		254	6,068
小計		21,195	22,466
利息及び配当金の受取額		201	231
利息の支払額		2,376	2,728
特別退職金の支払額		174	142
法人税等の支払額		16	532
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,829	20,360
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額		1,909	1,059
有形及び無形固定資産の取得による支出		3,648	2,519
有形及び無形固定資産の売却による収入		4,763	829
投資有価証券の取得による支出		399	3,061
投資有価証券の売却による収入		2,457	2,847
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却		2	-
貸付けによる支出		101	96
貸付金の回収による収入		15	63
その他		255	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,254	2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		22,460	11,397
長期借入れによる収入		12,938	11,610
長期借入金の返済による支出		15,065	14,940
配当金の支払額		3	3
少数株主への配当金の支払額		53	74
その他		5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,649	14,817
現金及び現金同等物に係る換算差額		560	413
現金及び現金同等物の増減額		1,126	2,315
現金及び現金同等物の期首残高		12,659	10,344
現金及び現金同等物の期末残高		11,533	12,659

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は47社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ電子工業(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)

なお、従来連結子会社であった日本タントゥアンプレシジョン(株)は平成15年7月に当社と合併しております。また、中間縫製(株)は平成16年1月に持分の全てを、東京ジューキ食品(株)は平成16年2月に持分の一部を売却したことにより連結子会社の対象から除外しております。非連結子会社11社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他24社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商 品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

製 品・仕 掛 品 主として総平均法による原価法によっております。

原 材 料・貯 蔵 品 主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 12年
工具器具備品	2 ~ 15年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお在外連結子会社については当該事項はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社4社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

ヘッジ方針

当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	47,225 百万円	48,086 百万円
金融機関等からの借入に対する保証債務残高	513 百万円	482 百万円
担保に供している資産		
定期預金	1,000 百万円	950 百万円
有価証券	-	325
建物及び構築物	5,674	4,372
機械装置及び運搬具	1,658	1,149
土地	4,713	5,081
無形固定資産	193	-
投資有価証券	4,052	2,907
合計	17,292	14,787
担保付債務		
短期借入金	26,067 百万円	17,896 百万円
長期借入金	20,654	27,720
社債	500	500
合計	47,222	46,117
受取手形割引高	3,589 百万円	1,924 百万円
発行済株式総数(普通株式)	101,375,990 株	101,375,990 株
連結会社が保有する自己株式数(普通株式)	66,157 株	52,567 株

連結損益計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,664 百万円	5,030 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	13,709 百万円	16,459 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,176	3,800
現金及び現金同等物	11,533	12,659

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,607	13,591	17,592	29,833	120,625	-	120,625
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	492	39	-	2,398	2,930	(2,930)	-
計	60,100	13,631	17,592	32,231	123,555	(2,930)	120,625
営業費用	54,082	12,043	18,719	29,377	114,221	(1,308)	112,913
営業利益	6,018	1,587	1,126	2,854	9,334	(1,622)	7,711
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,285	7,029	18,545	17,239	103,099	15,462	118,562
減価償却費	2,044	148	447	436	3,076	313	3,389
資本的支出	1,504	180	710	657	3,052	295	3,347

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,445	14,098	11,204	25,808	118,556	-	118,556
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	325	43	-	1,614	1,983	(1,983)	-
計	67,771	14,141	11,204	27,422	120,539	(1,983)	118,556
営業費用	57,812	12,861	15,938	25,428	112,040	349	112,390
営業利益	9,958	1,279	4,734	1,994	8,498	(2,332)	6,165
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	75,840	6,556	21,401	12,979	116,778	22,232	139,011
減価償却費	2,238	239	842	387	3,708	324	4,033
資本的支出	2,945	208	366	429	3,950	300	4,250

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」と独立のセグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4区分としております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用マシン事業 …… 工業用マシン
- (2) 家庭用マシン事業 …… 家庭用マシン
- (3) 産業機器事業 …… チップマウンター
- (4) その他 …… 宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度1,622百万円、前連結会計年度2,332百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度18,507百万円、前連結会計年度24,289百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,428	7,568	37,060	8,567	120,625	-	120,625
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	31,202	997	6,020	63	38,284	(38,284)	-
計	98,631	8,566	43,081	8,631	158,909	(38,284)	120,625
営業費用	91,075	8,660	40,638	9,201	149,575	(36,662)	112,913
営業利益	7,555	93	2,442	570	9,334	(1,622)	7,711
資産	63,635	13,406	20,232	5,825	103,099	15,462	118,562

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,500	8,579	40,826	11,650	118,556	-	118,556
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	37,319	1,607	5,296	118	44,341	(44,341)	-
計	94,819	10,186	46,122	11,768	162,897	(44,341)	118,556
営業費用	87,754	10,761	44,072	11,810	154,349	(42,008)	112,390
営業利益	7,065	575	2,049	41	8,498	(2,332)	6,165
資産	60,520	25,275	25,818	5,164	116,778	22,232	139,011

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 …… 米国、カナダ (2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール
 (3) 欧州 …… ドイツ、イタリア、英国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度1,622万円、前連結会計年度2,332百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度18,507百万円、前連結会計年度24,289百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	6,833	49,182	11,394	122	67,532
連結売上高	-	-	-	-	120,625
連結売上高に占める海外売上 高の割合	5.7%	40.8%	9.4%	0.1%	56.0%

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	8,155	48,790	14,085	358	71,390
連結売上高	-	-	-	-	118,556
連結売上高に占める海外売上 高の割合	6.9%	41.1%	11.9%	0.3%	60.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 …… 米国、カナダ (2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール
 (3) 欧州 …… ドイツ、イタリア、英国 (4) その他 …… オーストラリア、南アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

EDINETにより有価証券報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1)流動の部				
繰延税金資産				
賞与引当金損金算入限度超過額	470	百万円	456	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	216		264	
棚卸資産未実現利益	763		523	
繰越欠損金	3		55	
棚卸資産処分損否認	711		734	
未払事業税	141		11	
その他	875		529	
計	3,181		2,576	
評価性引当額	929		331	
繰延税金資産計	2,251		2,244	
繰延税金負債				
貸倒引当金消去額	40		119	
その他	0		0	
繰延税金負債計	40		119	
繰延税金資産の純額	2,211		2,125	
(2)固定の部				
繰延税金資産				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,994	百万円	1,753	百万円
投資有価証券評価損否認	79		107	
連結子会社繰越欠損金	7,672		7,862	
固定資産未実現利益	958		1,494	
その他有価証券評価差額金	-		714	
その他	200		325	
計	10,905		12,257	
評価性引当額	7,812		7,888	
繰延税金資産計	3,093		4,369	
繰延税金負債				
海外子会社未分配利益の税効果	363		265	
その他有価証券評価差額金	227		-	
その他	55		-	
繰延税金負債計	646		265	
繰延税金資産の純額	2,447		4,103	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
国内の法定実効税率 (調整)	42.1 %	42.1 %
連結子会社株式の評価損益の戻し	12.8	-
連結子会社株式の売却益の戻し	-	84.3
連結子会社欠損金の税効果未認識	29.3	93.7
連結内受取配当金の戻し	21.1	76.9
未実現利益に係わる税効果未認識	9.4	66.1
連結調整勘定償却額	0.0	52.8
棚卸資産処分損等に係わる税効果未認識	12.2	-
国内より税率の低い海外子会社の利益	27.2	38.0
住民税均等割	3.5	10.9
その他	11.5	29.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9	202.1

有価証券関係

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分		取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,039	2,785	745
	(2)債 券			
	公 社 債	100	100	0
	(3)そ の 他	375	401	26
	小 計	2,514	3,287	772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,756	1,549	206
	(2)そ の 他	200	190	9
	小 計	1,956	1,739	216
合 計		4,471	5,026	555

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,612	986	40

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	249 百万円
割引金融債等	49

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
割引金融債等	3	28	-
そ の 他	10	69	114
合 計	14	97	114

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分		取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	722	780	58
	(2)そ の 他	35	36	1
	小 計	757	816	59
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	4,629	2,866	1,762
	(2)債 券			
	公 社 債	100	96	3
	(3)そ の 他	581	510	70
	小 計	5,310	3,474	1,836
合 計		6,067	4,291	1,776

(注)有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、53百万円減損処理しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,946	8	1,923

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	225 百万円
割引金融債等	389

(注)有価証券(その他有価証券で時価のないもの)について、23百万円減損処理しています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
割引金融債等	339	32	-
そ の 他	33	56	38
合 計	373	88	38

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより有価証券報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、一部の在外連結子会社は確定給付型制度を設けています。なお、当社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務	14,259	15,462
年金資産	2,811	3,272
未積立退職給付債務	11,447	12,189
会計基準変更時差異の未処理額	4,056	4,849
未認識数理計算上差異	2,140	2,363
退職給付引当金	5,250	4,976

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
勤務費用 (注) 1.	1,074	1,188
利息費用	296	790
期待運用収益	56	351
会計基準変更時差異の費用処理額	676	1,095
数理計算上の差異の費用処理額	272	697
過去勤務債務の費用処理 (注) 2.	68	-
特別退職金 (注) 3.	174	142
退職給付費用	2,369	3,561

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
2. 平成15年4月に当社の退職金規程の改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、それに係わる当期の費用処理額であります。
3. 特別退職金は臨時に支払う割増退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	期首2.5%、期末2.0%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理しております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左
過去勤務債務の処理年数	一括で償却	

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
工業用マシン事業	52,582	58,075
家庭用マシン事業	12,934	15,257
産業機器事業	15,591	8,845
合 計	81,107	82,178

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。
なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日				前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
産 業 機 器 事 業	台 1,223	百万円 13,478	台 216	百万円 2,288	台 572	百万円 5,447	台 134	百万円 1,077

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
工業用マシン事業	59,607	67,445
家庭用マシン事業	13,591	14,098
産業機器事業	17,592	11,204
そ の 他	29,833	25,808
合 計	120,625	118,556

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。